

(2. リサーチノート)

2-1. メディア・フレーミング効果の調整要因としての関心度の検討

——「注意のバリア」仮説に着目して——

中越 みずき

1. 問題

民主主義社会において一般有権者に情報を伝え、社会問題への関心を喚起する役割を担う報道機関にとって、情報の伝達性を高めることは重要な課題である。左記の課題を抱えるなか、各々の報道機関が取りうる手段のひとつとして、人々の興味関心を引くために、個人を取り上げ、その人の人生を描写するような報道を行うことが考えられる。しかし、個人を取り上げることが常に有効に機能するとは限らないだろう。対照的に、問題に関する客観的事実を詳細に報道することで、受け手への正確な情報伝達を試みる報道も存在するが、ともすれば「堅苦しい」と受けとめられる内容が全ての人に対して均一的に届くとは考えにくい。このような社会問題に関する報道内容の差異とその影響に関しては、主にメディア・フレーミング効果研究の領域において検討がなされてきた。

1.1 メディア・フレーミング効果と2つのフレーム

メディア・フレーミング効果とは、メディアによる問題の切り取り方（フレーム）が人々の問題認識や意思決定に影響を及ぼすことをいう（Nelson, Oxley, & Clawson, 1997）。Iyengar（1990, STUDY1）は、テーマ型フレームとエピソード型フレームという2つのフレームに着目し、フレームの差異が貧困に関する責任判断に及ぼす影響を検討している。ここでいうテーマ型フレームは貧困率や「貧困」の定義の変遷といった社会の趨勢に基づく情報からなる報道の枠組みであり、エピソード型フレームは個別事例に焦点を当てる報道の枠組みである。実験の結果、テーマ型フレームによる報道は政府に対する責任が問われやすい一方、エピソード型フレームによる報道は当事者自身に貧困の責任が帰属されやすいことがわかっている。このことは、当事者に焦点を当てることで貧困を身近に感じさせようと意図した報道が、かえって貧困を特定個人の問題へと矮小化させるという皮肉な結果をもたらすことを示唆している。

Iyengar（1990, STUDY1）の研究から、エピソード型フレームよりもテーマ型フレームの方が、問題の責任を過度に当事者に負わせることなく、社会全体の課題として人々に捉えさせるという意味では有用なフレームであるかのように思える。しかし、人々の関心をひくことに関しては、テーマ型フレームよりもエピソード型フレームの方が優れていることがいくつかの研究で示されている。例えば Gross（2008）は、違法薬物に関する裁判を取り上げ、判決を言い渡された当事者のストーリーに焦点を当てるエピソード型フレームによる記事は、薬物犯罪判

決のガイドラインといった制度に焦点を当てるテーマ型フレームによる記事と比べて、共感あるいは怒りといった感情を喚起しやすいことを明らかにした。Aarøe (2011) もまた、テーマ型フレームよりもエピソード型フレームの方が感情を喚起しやすいこと、さらには、感情が喚起するほど政策判断にエピソード型フレームが及ぼす影響は強くなることを示している。これらの研究は、裏を返せば、テーマ型フレームが人々の注意をひきつけるには不十分なフレームであることを示唆している。

1.2 フレームによる影響の差異と「注意のバリア」仮説

テーマ型フレームは、社会志向的観点から問題を提起しうる点において優れていることは既に述べた通りであるが、有用な報道であったとしても、そもそも受け手に認識されなければ、情報は効果をもたない。

報道に対する注意とその影響に関しては、Neuman (1992 川端・山田訳 2008) の提唱した「注意のバリア」仮説が知られている。当仮説では、問題に関心があるか否かという先有態度によって、人々の注意をひきつけ、効率的な情報獲得を促進するメディア媒体は異なると主張する。Neuman (1992 川端・山田訳 2008) は、実験によって、テレビや雑誌といった視覚刺激を有する「キャッチーな」媒体は、ニュース・ストーリーに人々をひきつけ、問題への関与度を高めうるため、問題に関心のない人々の「注意のバリア」を破ることで知識獲得を促す効果をもつ一方、新聞に代表されるような文字情報が主たる媒体は、元々問題に高い関心を寄せる人の知識補完的な役割を果たし、そうした人々の情報獲得を促すことを明らかにした。

「注意のバリア」仮説では、先有態度としての関心度とメディア媒体との交互作用効果を問題としているが、当仮説で重要なのは、関心度という調整要因であると考えられる。メディア効果論においては、しばしば報道が人々に与える影響の有無に焦点が当てられてきたが、報道による影響が問題となりうるのは、人々が報道に十分な注意を払っており、受け手に報道内容が届いているという前提条件が満たされている場合であろう。「注意のバリア」仮説において示唆的なのは、関心度が低い場合には、理解が容易な情報しか受け手に受容され得ないという点である。Iyengar (1990, STUDY1) はエピソード型フレームとテーマ型フレームで喚起される責任帰属が異なることを明らかにしているが、上述したように、両フレームでは人々に対する求心力が異なる。よって、先有的な問題関心度を考慮した場合には、フレーミングが責任帰属に及ぼす影響の強さにも違いがみられる可能性がある。

「注意のバリア」仮説を援用すると、問題に対する先有的な関心度によって、テーマ型フレームとエピソード型フレームの影響は異なると思われる。具体的には、テーマ型フレームの場合、関心の高い人においては、抽象的なテーマ型フレームであっても内容に対して注意を払うため、フレームによって政府への責任帰属が喚起されるだろう。一方で、関心の低い人においては、事実関係を中心に記述するテーマ型フレームは「注意のバリア」を突破できず、内容を容易に把握できないため、その影響がみられないと考えられる。そして、人間的興味をそそるエピソード型フレームの場合、元々の関心の高低にかかわらず、受給者への責任帰属に作用す

ると予測される。

厳密には、関心と媒体の交互作用による知識獲得量を問題とする「注意のバリア」仮説と、報道フレームが問題認識に及ぼす影響に主眼を置くフレーミング効果では、着目する被説明変数の性質に差異がある。しかしながら、Gross (2008) や Aarøe (2011) の研究が、フレームによって人々の注意をひきつける程度が異なることを示唆している点に鑑みれば、フレーミングの前段階として存在する、先有態度としての問題への関心度をふまえた検討が必要であろう。「注意のバリア」仮説において調整要因としてみなされている問題関心度は、報道が受け手に届いた前提に依るメディア・フレーミング研究においても考慮すべき要因であり、したがって「注意のバリア」仮説に基づく本研究の応用的予測も妥当であると思われる。

本研究では、Iyengar (1990) をふまえ、貧困に類する問題として生活保護をとりあげ、先有的な関心度の高低による両フレームの影響の差異を明らかにすることを目的とする。さらに、本研究では、生活保護に対して擁護的内容か批判的内容かという情報の立場性がフレームとの交互作用効果をもつという中越・稲増 (2019) の知見を援用する。中越・稲増 (2019) は、Iyengar (1990) ではフレームと情報の立場性との概念的区別がなされていないことを指摘し、両者を区別したうえで、その交互作用効果を検討している。その結果、エピソード型フレーム内における情報の立場性の差異は顕著であった一方、テーマ型フレーム内における情報の影響性の効果は部分的であることが示唆されている。中越・稲増 (2019) をふまえ、本研究では、影響のほかに、情報の立場性も考慮する。

2. 方法

2.1 実験参加者

2019年3月に、クラウドソーシングサイト「ランサーズ」を通して Web 上にて実験参加者を募った。日本国において選挙権をもたない17歳以下または外国籍の者は実験参加の対象としなかった。実験前に、本実験の趣旨に関する簡単な説明および参加に同意するか否かを尋ね、同意すると答えた839名が実験に参加した。参加にあたっては謝礼が支払われた。

2.2 要因計画

2 (フレーム：テーマ型・エピソード型) × 2 (情報の立場性：擁護・批判) の参加者間計画であった。

2.3 刺激記事¹⁾

生活保護についての報道を参考に、各条件に適切と思われる記事を作成した。全条件の共通

1) 刺激は全て中越・稲増 (2019) と同様の記事であった。中越・稲増 (2019) は、予備調査によって各記事が刺激として妥当であることを確認している。また、分析に用いたデータは中越・稲増 (2019) の本実験と同様である。

文章では、生活保護の簡単な概要、および実際の記事であるかのように思わせるため架空の日付を記述した。各条件の記事は以下の通りである。

全条件の共通文章「(2018 年 07 月 13 日付、一部抜粋) 厚生労働省が行った調査によれば、日本の総世帯のうち、約 3% の世帯が生活保護を受給している。」

(1) テーマ型フレーム・擁護内容条件「生活保護費は、社会保障費全体のうち約 1 割を占めているにすぎない。生活保護制度は万が一のときに人々の生活を保障するセーフティネットとして機能する。さらに、治安対策としての側面も有しており、安心・安全な社会の実現にも寄与している。このような観点からみても、生活保護を受けやすくすることや、そのための財源を確保することは、急を要する政策課題であるといえる。」

(2) テーマ型フレーム・批判内容条件「生活保護費は、社会保障費全体のうち約 1 割にものぼる。国の財政状況が厳しい局面をむかえるなか、財政を圧迫する要因のひとつである生活保護費は増加し続けている。さらに、生活保護に対する支出の一部は地方自治体の負担であり、その増大に頭を抱える自治体も多い。このような観点からみても、生活保護の受給を厳格化することや、そのための財源を見直すことは、急を要する政策課題であるといえる。」

(3) エピソード型フレーム・擁護内容条件「後藤さん（仮名）もまた、生活保護を受けて生活しているうちのひとりだ。部屋には必要最低限の家具しかおかれておらず、普段の様子を聞いても、支給額の範囲内で家計をやりくりしようとする姿勢が見受けられる。『平日は就職活動をして過ごすことが多いです。もらったお金は、ほとんど食費や生活費に使ってしまいます。人並みの生活はとうていできそうにありません。』そう後藤さんは語る。」

(4) エピソード型フレーム・批判内容条件「後藤さん（仮名）もまた、生活保護を受けて生活しているうちのひとりだ。部屋には後藤さんの趣味に関連するものしかおかれていない。普段の様子を聞いても、支給額の範囲内で家計をやりくりしようとする姿勢は見受けられない。『平日は何もせずに過ごすことが多いです。もらったお金は、ほとんど煙草やギャンブルに使ってしまいます。人並みの生活はとうていできそうにありません。』そう後藤さんは語る。」

2.4 実験手続き

アンケート作成サービス「Qualtrics」を用いて、web 上で実験を行った。実験が行われたサイトは、次のページに進むと前のページには戻れない仕様となっていた。Satisfice 行動（三浦・小林, 2015）を検出するため、実験途中に「この質問は右から 2 番目の選択肢を選んでください」という項目を混入した。実験終了時には、実験の目的を説明するとともに、架空の記事を呈示したこと、刺激の一部に受給者への否定的な言及があったことについて謝罪し、デブリーフィングを行った。

分析に用いた変数は以下の通りである。なお、質問内には他の項目も含まれていたが、本稿の目的とは無関係であるため割愛する。

2.5 説明変数

説明変数はフレームと情報の立場性であった。前ページで、次のページに大手新聞社が掲載した記事が表示されることを教示した。参加者は4つの条件にランダムに割り当てられ、自身の割り当てられた条件に該当する文章を10秒間強制的に呈示された後、以降の質問項目への回答へと進んだ。実験の最後に操作チェックを行った。

2.6 調整変数

調整変数は問題の関心度であった。「生活保護は考慮する価値のある問題だ」「生活保護問題に関心がある」「生活保護問題は重要な問題だと思う」の3項目について「まったく当てはまらない(1)」から「非常に当てはまる(7)」までの7件法で回答を求め、全項目の平均値を算出した。

2.7 被説明変数

被説明変数は政府・受給者への責任帰属であった。2種の責任帰属について「全くそう思わない(1)」から「非常にそう思う(7)」までの7件法で回答を求め、全項目の平均値を算出した。

政府への責任帰属²⁾ 「生活保護を受けている人々が保護を受けるようになった責任は、政府や自治体にある」「政府・自治体には、生活保護を受けている人の生活改善に必要な制度を速やかに実行していく責任がある」などの6項目について尋ねた。

受給者への責任帰属 「生活保護を受けている人々が保護を受ける様になった責任は、生活保護を受けている人々本人にある」「生活保護を受けている人には、今の生活を自ら立て直していく責任がある」などの6項目について尋ねた。

3. 結果

分析には統計分析ソフト HAD16_056 を用いた(清水, 2016)。

3.1 分析対象者

回答の一部が無回答であった6名、操作チェックで刺激の内容と異なる項目を選択した95名、satisfice 行動がみられた14名を除く724名を分析の対象とした。平均年齢は39.49歳

2) 責任帰属の項目は、全て中越・稲増(2019)の尺度を用いた。また、中越・稲増(2019)は「責任」を問題責任と解決責任とに細分して検討しているが、本稿では責任帰属に主眼を置いていないため、あえて両者を区別しなかった。

($SD = 10.03$ 歳)、性別は男性 345 名、女性 371 名、無回答 8 名であった。

3.2 予測検証

政府への責任帰属および受給者への責任帰属を従属変数とした階層的重回帰分析を行った。フレームについてはテーマ型フレームを-1、エピソード型フレームを1として、情報の立場性については批判内容を-1、擁護内容を1としてコード化した。それぞれの分析において STEP 1 では各主効果を、STEP 2 では1次交互作用を、STEP 3 では2次交互作用を投入した。分析結果を表1に示す。

表1 各責任帰属を従属変数とする階層的重回帰分析

従属変数：各責任帰属	政府への責任帰属			受給者への責任帰属		
	STEP 1	STEP 2	STEP 3	STEP 1	STEP 2	STEP 3
問題の関心度	0.210*** (0.035)	0.213*** (0.036)	0.215*** (0.036)	-0.015 (0.039)	-0.002 (0.039)	-0.007 (0.039)
フレーム	-0.043 (0.070)	-0.032 (0.070)	-0.029 (0.070)	0.252*** (0.076)	0.226** (0.076)	0.218** (0.076)
情報の立場性	-0.106 (0.070)	-0.116 (0.070)	-0.116 (0.070)	-0.199** (0.076)	-0.179* (0.076)	-0.178* (0.076)
問題の関心度*フレーム		-0.010 (0.072)	-0.015 (0.073)		-0.143 (0.078)	-0.130 (0.078)
問題の関心度*情報の立場性		0.018 (0.071)	0.028 (0.073)		0.042 (0.077)	0.018 (0.078)
フレーム*情報の立場性		0.215 (0.140)	0.216 (0.140)		-0.552*** (0.152)	-0.556*** (0.152)
問題の関心度*フレーム*情報の立場性			-0.090 (0.145)			0.238 (0.157)
R^2	.049	.052	.050	.023	.047	.050
$adjR^2$.045	.044	.044	.019	.039	.041
F 値	2.838***	1.856***	1.856***	5.691***	5.882***	5.380***
ΔR^2		.003	.001		.024***	.003
ΔF 値		0.810	0.380		5.955	2.307

*** $p < .001$, ** $p < .01$, * $p < .05$

※値は非標準化係数。括弧内は標準誤差。

政府への責任帰属を従属変数とする分析 各 STEP における R^2 の増分の統計的有意性を確認し、主効果のみを投入した STEP 1 のモデルを採用した。

主効果に関して、問題の関心度の主効果が有意であった ($p < .001$)。生活保護に対する関心が高いほど政府に強く責任帰属していた。フレームと情報の立場性の主効果は非有意であった。

受給者への責任帰属を従属変数とする分析 各 STEP における R^2 の増分の統計的有意性を確認し、1次交互作用を投入した STEP 2 のモデルを採用した。

主効果に関して、フレームの主効果が有意であった ($p < .01$)。テーマ型フレームよりもエピソード型フレームの参加者の方が受給者に責任帰属していた。さらに、情報の立場性の主効

果が有意であった ($p < .05$)。擁護内容よりも批判内容の参加者の方が受給者に責任帰属していた。問題の関心度の主効果は非有意であった。

次に有意な交互作用項を確認すると、フレームと情報の立場性の交互作用がみられた ($p < .001$)。下位検定を行ったところ、エピソード型フレームにおける情報の立場性の単純主効果が有意であった ($p < .001$)。エピソード型フレーム条件において、擁護内容よりも批判内容の参加者の方が受給者に責任を帰属していた (図1)。

各責任帰属を従属変数とする2つの分析において、問題の関心度と他変数との交互作用はみられなかった。

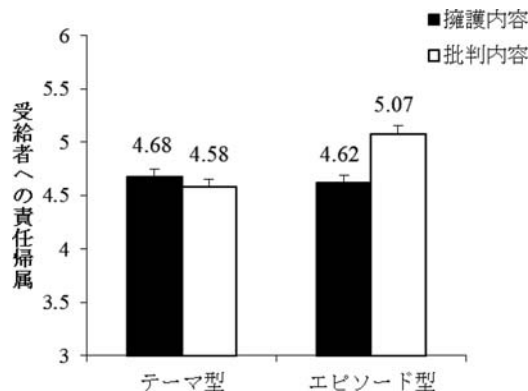


図1 受給者への責任帰属を従属変数とする分析におけるフレームと情報の立場性の交互作用

4. 考察

本研究の目的は、先有的な関心度の高低による両フレームの影響の差異を明らかにすることであった。本研究では、Iyengar (1990) の研究ならびに「注意のバリア」仮説をふまえ、テーマ型フレームの影響は関心度の高い者のみににおいて、エピソード型フレームは関心の高低にかかわらず影響すると予測した。実験の結果、後者の予測のみが支持された。

4.1 テーマ型フレームが政府への責任帰属に及ぼす影響

予測に反して、関心度とフレームの交互作用はみられず、情報の立場性を加えた3要因交互作用も確認されなかった。予測が支持されなかった理由として、以下の2点が考えられる。

第一に、刺激記事が高関心の人々の注意を引くに足るものでなかった可能性である。Neuman (1992 川端・山田訳 2008) は、問題に高い関心が寄せられている場合に新聞といった活字媒体が影響力をもつ理由として、その情報補完性の高さを強調している。本研究で用いたテーマ型フレームによる記事は、高関心の人々に対して新しい事実を呈するような性質のもではなかったため、政府への責任帰属を喚起するほどの求心力を持ち得なかったと推測される。生活保護制度に関するより詳細な情報を掲載する刺激記事を用いた場合には、本研究とは異なる

る結果が得られるかもしれない。

第二に、関心度が高い者において、政府に対する責任認知が固定化している可能性である。本結果で注目すべきは、情報呈示が政府への責任帰属に及ぼす影響は確認されなかった一方で、どのモデルにおいても関心度の主効果は認められた点である。元々の関心度が高い人ほど政府に責任帰属するという結果が示されたことから、高関心の人々は、社会保障全般に関して政府の役割を重視する先有態度を強く有していたと考えられる。したがって、政府への責任帰属が情報呈示に左右される度合いが比較的小さかったと思われる。

4.2 エピソード型フレームが受給者への責任帰属に及ぼす影響

予測通り、エピソード型フレームは元々の関心度にかかわらず「注意のバリア」を突破しうることが明らかとなった。これは、エピソード型フレームによる記事が人々の感情や政策判断に強く訴えかける力を有することを示した Gross (2008) や Aarøe (2011) の研究と整合的である。また、下位検定の結果から、先有的な関心度がどうであれ、エピソード型フレームで批判的内容の場合には、顕著に受給者に責任帰属がなされやすいことが示唆された。この背景には、当事者に対する否定的感情以外にも、道徳信念の生起が関連している可能性がある。先行研究では、福祉の違法受給に関するシナリオの呈示は、当事者への罰によって道徳的正義が回復されるという信念を活性化し、この信念は当事者への懲罰欲求と関連することが示唆されている (Wenzel & Thielmann, 2006)。責任帰属もまた道徳判断の一種であることをふまえると (Weiner, 1995)、記事内で描かれた受給者の「怠惰な」振る舞いは、道徳規範を逸脱する行為としての顕現性が高いものであったために、先有的な関心度に関係なく情報への注意を喚起し、結果として当事者への責任帰属を促進したと推測される。

4.3 本研究の課題

最後に、研究上の課題を述べる。本研究では、調整要因としての関心度について、生活保護に対する関心度の高低を測定する尺度を作成し、回答を求めるという手続きをとったが、本手続きに関しては再考の余地があろう。主観的指標である関心度以外にも、例えば生活保護に関する知識量などのより客観的な指標を用いるなどして、多角的に検討することが必要であると思われる。また、既述したように、本研究で用いたテーマ型フレームによる記事が高関心の人々に訴えかけるようなものではなかったという問題もある。刺激を見直したうえでさらなる検討が求められる。

【引用文献】

- Aarøe, L. (2011). *Investigating frame strength: The case of episodic and thematic frames*. *Political Communication*, 28, 207-226.
- Iyengar, S. (1990). *Framing responsibility for political issues: The case of poverty*. *Political behavior*, 12, 19-40.
- 三浦麻子・小林哲郎 (2015). オンライン調査モニタの Satisfice に関する実験的研究 社会心理学研究,

31, 1-12.

- 中越みずき・稲増一憲 (2019). メディアフレームと情報の立場性が生活保護の責任帰属に及ぼす影響：「責任がある」のは政府か受給者か 社会心理学研究, 35, 72-84.
- Nelson, T. E., Oxley, Z. M., & Clawson, R. A. (1997). *Toward a psychology of framing effects*. *Political Behavior*, 19, 221-246.
- Neuman, R. W., Just, M. R., & Crigler, A. N. (1992). *Common knowledge*. University of Chicago Press. (川端美樹・山田一成 (訳) (2008). ニュースはどのように理解されるか メディアフレームと政治的意味の構築 慶應義塾大学出版会)
- Lee, J. H. (2009). *News Values, Media Coverage, and Audience Attention : An Analysis of Direct and Mediated Causal Relationships*. *Journalism & Mass Communication Quarterly*, 86, 1, 175-190.
- 清水裕士 (2016). フリーの統計分析ソフト HAD：機能の紹介と統計学習・教育，研究実践における利用方法の提案 メディア・情報・コミュニケーション研究, 1, 59-73.
- Weiner, B. (1995). *Judgments of responsibility : A foundation for a theory of social conduct*. The Guilford Press.
- Wenzel, M., & Thielmann, I. (2006). Why we punish in the name of justice : Just desert versus value restoration and the role of social identity. *Social Justice Research*, 19, 450-470.